

製品安全データシート

OPDA

作成 : 2009/12/3
改訂 : 2023/4/28

● 項目1 化学品及び会社情報

化学品の名称
会社名
住所
担当部署
担当者(作成者)
電話番号
FAX番号
メールアドレス
緊急連絡先番号

o-フェニレンジアミン
JIANGSU LANFENG BIOCHEMICAL CO.,LTD
NO.1 SUHUA ROAD,XINYI ECONOMIC&TECHNOLOGICAL DEPT.ZONE,JIANGSU
221400 ,CHINA

+86-516-88951034
+86-516-688924384
lfmhf@jlsanfeng.com

販売代理店
住所
電話番号
FAX
メールアドレス
HP

サンケミカル株式会社
東京都中央区日本橋小伝馬町2番4号 三報ビルディング
03-3661-6681
03-3661-7055
yano@sun-chemical.co.jp
http://www.sun-chemical.co.jp/

推奨用途及び使用上の注意

★ 項目2 危険有害性の要約

GHSの分類 オリジナルのSDSより

物理化学的危険性:

健康に対する有害性:

急性毒性(経口)	区分3
急性毒性(経皮)	区分4
皮膚腐食性・刺激性	区分1
眼に対する重篤な損傷性・眼刺激性	区分2A
生殖細胞変異原性	区分2
発がん性	区分2

環境に対する有害性:

水生環境有害性 短期(急性)	区分1
水生環境有害性 長期(慢性)	区分1
オゾン層の有害性	

分類	内容
区分1~4	数字が小さい方が危険・有害性が高い。1(危険)>4(比較的安全)
区分に該当しない	数字で表示される区分より安全性が高い。
分類できない	分類に有効なデータが無く、有害なのか安全なのか、分からない。
分類対象外	この項目には無関係な製品。例えば、固体の製品では「自然発火性液体」の項目で、分類対象外になる。

- GHSのラベル要素
- 絵表示又はシンボル
- 注意喚起語
- 危険有害性情報



危険

H301	飲み込むと有害
H312	皮膚に触れると有害
H317	皮膚にアレルギー反応を引き起こすおそれがある
H319	眼に重篤な刺激を引き起こす
H332	吸い込むと有害
H341	遺伝子疾患を引き起こすおそれ
H351	発がんのおそれ
H400	水生環境に有害
H410	水生環境に長期にわたり有害

- 注意書き

【安全対策】

P203	すべての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。使用前に取扱説明書を入手すること。
P261	粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーの吸入を避けること。
P264	取扱い後は手をよく洗うこと。
P270	この製品を使用する時に、飲食または喫煙をしないこと。
P271	屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。
P272	汚染された作業衣は作業場から出さないこと。
P273	環境への放出を避けること。
P280	保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。
P317	医師の診断を受けること
P318	暴露して心配である場合、医師の診断を受けること
P321	特別な処置が必要である(このラベルの...を見よ)。
P330	口をゆすぐ
P391	漏出物を回収すること。
P301+316	飲み込んだ場合、医師の診断を受けること。
P302+352	皮膚に接触した場合、多量の水であらうこと。
P304+340	吸い込んだ場合、新鮮な空気の場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休ませる。
P333+317	皮膚刺激又は発疹が生じた場合、医師の診断を受けること。
P337+317	眼に刺激が続く場合、医師の診断を受けること。
P362+364	汚染された作業衣は再使用前に洗濯すること。
P305+351+338	眼に入った場合、多量の水で数分間目を洗い、コンタクトレンズを外すこと。
P405	施錠して保管すること。医薬用外劇物に該当するため。
P501	法令条例に従い容器と内容物を廃棄処分すること。

項目3 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	工業純品
化学名又は一般名	オルトフェニレンジアミン
慣用名・別名	OPDA
化学物質を特定できる一般的な番号	
CAS番号	95-54-5
成分及び濃度又は濃度範囲(含有率)	99.50%
官報公示整理番号(化審法、安衛法)	3-185
GHS分類に寄与する成分	

▲ 項目4 応急処置

吸入した場合	吸入した場合、被災者を新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 吸入した場合、医師に連絡すること。
皮膚に付着した場合	皮膚に付着した場合、多量の水と石鹼で洗うこと。 皮膚に付着した場合、気分が悪い時は、医師に連絡すること。 汚染された衣類をすべて脱ぐこと。 汚染された衣類を再使用する前に洗濯すること。
眼に入った場合	眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。 次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 眼に入った場合、眼の刺激が持続する場合は医師の診断、手当てを受けること。
飲み込んだ場合	飲み込んだ場合、口をすすぐこと。 飲み込んだ場合、気分が悪い時は、医師に連絡すること。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状
詳細な徴候及び症状は、項目11－有害性情報に記載する

応急処置をする者の保護

医師に対する特別な注意事項

毒劇物の場合、解毒剤

項目5 火災時の措置
職場のあんぜんサイトから引用

消火剤 小火災: 粉末消火剤、二酸化炭素、散水
大火災: 粉末消火剤、二酸化炭素、耐アルコール泡消火剤、散水

使ってはならない消火剤 棒状注水

火災時の措置に関する
特有の危険有害性 可燃性。
火災の場合、有害物質(窒素酸化物、一酸化炭素)が放出される可能性がある。

特有の消火方法 安全にできるのであれば、火災の場所から損傷していない容器を移動する。
消火水をせき止め、後で廃棄する。
消火活動は、有効に行える最も遠い距離から、無人ホース保持具やモニター付きノズルを用いて消火す
容器内に水を入れてはいけない。
消火後も大量の水を用いて容器を冷却する。
安全弁から音が発生したり、タンクが変色したときは直ちに避難する。
火災に巻き込まれたタンクから常に離れる。

消火を行う者の特別な保護具及び予防措置

消火作業の際は、適切な自給式の呼吸器用保護具を着用する。
密閉型防護服を着用する。
防火服は、熱に対する防護はするが、化学物質に対しては限定的である

項目6 漏出時の措置

人体に対する注意事項、
保護具及び緊急時措置 充分な換気を行うこと。着火源を取り除くこと。
従業員を遠ざけて安全な場所に避難すること。
漏出物の風上に避難すること。
保護具を着用して取り扱い、呼吸時に蒸気、ミスト、ガス、ダストを吸い込まない。

環境に対する注意事項 安全ならば、漏出を防ぐ。
環境に排出しないこと。

封じ込め及び浄化の方法及び機材 液体と混ざって漏出した場合、乾燥した砂、不活性物質で吸引する。
多量の漏出の場合、困り混んで漏出を抑える。

二次災害の防止策 法令条例に従い、回収した物質を廃棄処分すること。

▲ 項目7 取扱い及び保管上の注意
取扱い

技術的対策
(局所排気、全体換気) 「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の設備対策を行い、
保護具を着用する。
「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の局所排気、全体換気を行なう。

安全取扱注意事項 換気のよい場所で取り扱うこと。
適切な保護具を着用すること。
皮膚と目の接触を避けること。
熱、火花、裸火、から遠ざける。

	接触回避	「10. 安定性及び反応性」を参照。
	衛生対策	厳しく監視すること。容器は密閉すること。汚染された衣類は直ぐに脱ぐこと。廃棄物を下水に流さないこと。
保管	安全な保管条件	密閉保管すること。 乾燥した換気のよい場所で保管すること。 熱源、火花、裸火をさけること。 反応性物質や食料からは遠ざけて保管すること。
	近づけてはいけないもの	
	安全な保管保管包装材料	

▲ 項目8 暴露防止及び保護措置

許容濃度等

日本産業衛生学会(2005年版)	0.1 mg/m ³
ACGIH(2005年)	TLV-TWA 0.1 mg /m ³

設備対策

この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。作業場には全体換気装置、局所排気装置を設置すること。または換気を行うこと。取扱い後はよく手を洗うこと。

アース線の設置を行うこと。裸火、熱に近づけない事。水を含んだ物質を近づけないこと。引火点よりも温度が高い場合、耐火、耐爆発の設備を使用すること。緊急避難出口とリスクのない場所を用意すること。

保護具

呼吸用保護具	ガス蒸気の濃度が高い際、ガスマスクを着用する事。
手の保護具	耐火性、耐電性の保護具
眼の保護具	面の保護具
皮膚及び身体の保護具	防護服

特別な注意事項

項目9 物理的及び化学的性質

物理的状態	薄片状個体
色	白色
臭い	
融点・凝固点	103~104℃
沸点又は初留点及び沸騰範囲	256~258℃
可燃性	データ無し
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界	上限:データ無し 下限:1.5
引火点	156℃(密閉 職場のあんぜんサイトより引用)
自然発火点	データ無し
分解温度	データ無し
pH	8.7
動粘性率	データ無し
溶解度	水と混和する。
n-オクタノール/水分配係数(Log値)	0.15
蒸気圧	1.03
密度及び/又は相対密度	1.03
相対ガス密度	データ無し
粒子特性	データ無し

その他のデータ

● 項目10 安定性及び反応性

反応性	反応物質があると分解や反応が起きる。
化学的安定性	通常は安定。
危険有害反応可能性	データ無し
避けるべき条件 (静電放電、衝撃、振動など)	反応性物質、裸火、熱に近づけないこと 引火点よりも温度が高い場合、耐火、耐爆発の設備を使用する事。 粒子状の場合、耐火、耐爆発の設備を使用する事。
混触危険物質	データ無し
危険有害な分解生成物 その他	燃えた場合、一酸化炭素と二酸化炭素を発生させる。 一酸化炭素を含む有毒ガス

★ 項目11 有害情報

メーカーSDSより
急性毒性

曝露経路	基準	方法	値	曝露時間	被検体	雌雄	値の決定
経口	LD50		366 mg/kg		マウス		
吸入	LC50		>0.091 mg/kg		マウス		

皮膚腐食性/皮膚刺激性
データなし

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性
重篤な刺激を引き起こす

呼吸器感作性又は皮膚感作性
データ無し

生殖細胞変異原性
遺伝子疾患を引き起こすおそれがある。

発がん性
発がんのおそれ。IRACとNTPのリストには記載されていない。

生殖毒性
データ無し

特定標的臓器毒性、単回曝露
データ無し

特定標的臓器毒性、反復曝露
データ無し

誤嚥有害性
その他

項目12 環境毒性情報
生態毒性

	基準	方法	値	期間	被検体	試験設計	淡水/塩水	値の決定
急性毒性 魚	LC50		4.6 mg/L	96H	魚			
急性毒性 無脊椎動物 魚に対する 慢性毒性	EC50		1.4 mg/L	96H	甲殻類			
長期毒性 無脊椎動物	NOEC		0.083 mg/L		甲殻類			
長期毒性 藻、	NOEC		0.37 mg/L		藻			
水生微生物 に対する毒	ErC50		0.82 mg/L	72H	藻			
	IC50							
	IC50							

残留性・分解性
データ無し

生態蓄積性
データ無し

土壌中の移動性
データ無し

オゾン層への有害性
データ無し

他の有害影響

▲ 項目13 廃棄上の注意
化学品、汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい破棄、又はリサイクルに関する情報

廃棄処分前に、関係する法令条例を遵守して廃棄処理すること。
焼却処分が望ましい。

物質が残っている容器は、物質同様の危険性がある。
着火源から遠ざけること。

項目14 輸送上の注意

国際規制 国連番号 品名(国連輸送名)	1673 PHENYLENEDIAMINES (o-)
国連分類 (輸送における危険有害性クラス)	6.1
容器等級 海洋汚染物質 (該当・非該当)	III 該当
MARPOL73/78附属書II及び IBCコードによるばら積み輸送される液体物質 (該当・非該当)	非該当
輸送又は輸;	直射日光を避けて、破損、汚れのないように運ぶ。
国内規制がある場合の規制情報	毒物劇物取締法に基づいた輸送法を行う。 イエローカードが必要。
その他 応急措置指針番号	153

項目15 適用法令
該当法令の名称及びその法令に基づく規制のに関する情報

化管法	該当 第一種 政令番号 1-390(令和5年以降)
安衛法	該当 フェニレンジアミン 表示1% 通知0.1%
毒劇法	該当 医薬用外劇物
火薬類取締法	非該当
高圧ガス保安法	非該当
消防法	貯蔵等の届出を要する物質(法第9条の3・危険物令第1条の10六別表 2-18・平元省令2号第2条)【オルトフェニレンジアミン
化審法	優先評価化学物質 通し番号56
船舶安全法	毒物類
航空法	毒物類
外為法	キャッチオール規制

その他の適用される法令の名称及びその法令に基づく規制に関する情報

道路法

車両の通行の制限(施行令第19条の13、(独)日本高速道路保有・債務返済機構公示第12号・別表第2)

大気汚染防止法

該当 フェニレンジアミン

項目16 その他の情報

安全上重要であるが、これまでの項目名に直接関係しない情報

引用文献

オリジナルMSDS

独立行政法人 製品評価技術基盤機構 NITE

職場のあんぜんサイト

その他

注意:

- ・危険有害性の評価はかならずしも十分ではないので、取扱いには十分注意して下さい。
- ・この製品安全データシートは、当社の製品を適切にご使用いただくために必要で、注意しなければならない事項を簡潔にまとめたもので、通常の実用性を対象としたものではありません。
- ・本製品は、この製品安全データシートをご参照の上、使用者の責任において適正に取り扱ってください。
- ・ここに記載された内容は、現時点で入手できた情報やメーカー所有の知見によるものですが、これらのデータや評価は、いかなる保障もするものではありません。また法令の改正及び新しい知見に基づいて改訂されることがあります。

赤字	必須情報	★	リスクアセスメント必須事項
青字	可能なら記載する情報	●	ラベルに記載する情報
黒字	無くても良い情報	▲	安衛法ラベルの注意書きの項目
色分け	2019年改正JIS Z7252/Z7253		(但し、ラベルに全て載せる必要はない)